

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

事業番号		060101011200		事業の種類		4	
年度	27	事務事業名	地方創生事業	予算事業名	地方創生事業	優先度	-
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松尾 次郎	担当者名	富田 大三
取組み事項		市民参加型のまちづくりシステムを構築する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	有
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		まち・ひと・しごと創生法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地方創生事業により、地域の活性化や人口減少対策を図る。					
事業の全体年度		事業着手年度	(年度)		事業完了予定年度	(年度)	

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		人口減少対策及び地域活性化を目的とし、各施策を戦略的に実施するため、地方版総合戦略として相生市人口ビジョン・地域創生総合戦略を策定する。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	戦略会議開催数	回	-	-	3	-	-
	地方創生推進本部会	回	-	-	12	-	-
	地方創生推進委員会	回	-	-	4	-	-

## 3 投入資源

会計区分		一般会計						事業費単位:円	
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.026	-	0.026	100	
	参事以下職員			-	1.356	-	0.764	56	
	臨時職員			-	0.020	-	0.008	40	
支出内訳	人件費			-	10,541,226	-	6,341,606	60	
	事業費			-	9,801,000	-	0	0	
	合計			-	20,342,226	-	6,341,606	31	
財源内訳	国庫支出金			-	9,801,000	-	0	0	
	県支出金			-		-			
	市債			-		-			
	その他			-		-			
	一般財源			-	10,541,226	-	6,341,606	60	
合計			-	20,342,226	-	6,341,606	31		

## ※ 事業の進捗状況

項目		25年度	26年度	27年度	28年度	
全体進捗率	事業費累計					/
	進捗率					

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		地域創生戦略会議委員数							
指標説明(式)		相生市もっと活力上昇計画策定における外部組織参画者数(産・官・学・金・労・言)							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	10	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

【効率性】

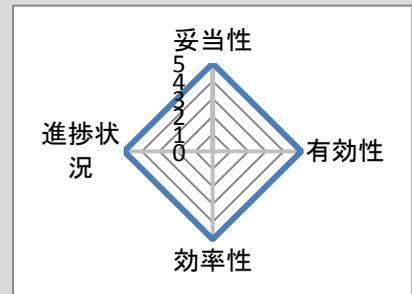
指標名1		市民アンケート回答者数							
指標説明(式)		相生市もつと活力上昇計画策定における市民アンケート回答者数(市民と高校生)							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	1,116	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	人口ビジョンにより50年後の将来人口を設定し、その目標にむけた戦略を策定することは妥当である。	5
	市の関与の妥当性	将来の市の方向性のために、人口減少対策である計画を市が関与して策定することは当然である。	
有効性	期待する目標	「産・官・学・金・労・言・市民」の各分野の参画による計画策定は、計画の実効性のうえでも有効である。	5
	上位施策への貢献度	最上位計画である総合計画の目標達成に向け、実効性を伴った戦略として密接に連携した計画を策定した。	
効率性	手段の最適性	計画策定時のアンケートにおいて、通常のアンケートに加え、40歳未満や高校生など世代を区切った調査を実施したことにより、効率的にその世代の意見集約が図れた。	5
	執行体制の効率性	計画策定において、専門的な部分と策定期間が短いことから、効率的に進めるため業者委託を活用するとともに、計画の周知については概要版を作成することで周知を図った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	人口ビジョン及び総合戦略の策定としては、平成27年度末という期限までに策定した。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	計画策定は完了したため、今後は、計画推進に向けた進捗把握が必要である。



配点	32.5
総合評価	22.5

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	計画内の各施策でアクションプログラムを設定し、KPIなどの指標数値を毎年度把握して進捗把握を行う。

(2) 29年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	計画中間年度である平成29年度を目標の進捗状況による計画の見直し時期とする。
見直し事項	
新規事項	
方向	完了 成果 総コスト